

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
09 栃木県	201 宇都宮市	09201	4060005000787	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人美のりの里				
(8)主たる事務所の住所	栃木県	宇都宮市	長岡町167番地5		
(9)主たる事務所の電話番号	028-622-7007	(10)主たる事務所のFAX番号	028-622-7016	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.minorinosato.or.jp/index.html		(14)法人のメールアドレス	info@minorinosato.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成7年9月20日		(16)法人の設立登記年月日	平成7年9月20日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
天谷 静雄	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
医師					
石井 朋子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
元小学校教諭					
齋田 敦子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	3
幼稚園職員					
中村 啓子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
自営業					
馬場 克之	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
自営業					
増淵 隆宏	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
会社役員					
矢野 正広	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	1
団体役員					
横地 さやか	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	0
児童相談所職員					
横松 陽子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	2
専門学校講師、団体役員					
吉田 由加理	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	0
中学校教諭					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	15,960,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
山田 昇	1 理事長（会長等含む。） H27.9.21 ～ H29.6	平成19年9月21日	2 非常勤	平成27年9月21日   大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
佐藤 賢二	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.9.21 ～ H29.6		2 非常勤	平成27年9月21日   団体役員	2 無	4 いずれも支給なし	5
田中 義博	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.9.21 ～ H29.6		2 非常勤	平成27年9月21日   団体役員	2 無	3 職員給与のみ支給	6
大橋千恵美	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.9.21 ～ H29.6		1 常勤	平成27年9月21日   施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	6
石川 光男	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H27.9.21 ～ H29.6		3 施設管理者	平成27年9月21日   団体役員	2 無	4 いずれも支給なし	6
寺田 美子	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.5.21 ～ H29.6		1 常勤	平成28年5月21日   保育園長	2 無	3 職員給与のみ支給	5
池田奈保子	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.3.11 ～ H29.6		2 非常勤	平成29年3月11日   保育園職員	2 無	3 職員給与のみ支給	0
鈴木 敏郎	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.3.11 ～ H29.6		2 非常勤	平成29年3月11日   地区社協役員	2 無	4 いずれも支給なし	0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事の職業	(3-8)監事報酬等の支給形態	(3-9)監事要件の区分別該当状況	(3-10)各監事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)前会計年度における理事会への出席回数
鈴木 順子	団体役員 H27.9.21 ～ H29.6	2 無	平成27年9月21日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成27年9月21日
安藤 正知	団体役員 H29.3.11 ～ H29.6	2 無	平成29年3月11日	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年3月11日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	26	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	18
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	11.1



①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	事業開始年月日	事業開始年度	⑧利用者延べ総数（人／年）	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
001	ありんこ保育園	02091201	保育所	栃木県 宇都宮市 長岡町167-8	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	70	25,050		
		ア 建設費	平成10年4月1日	27,533,660	58,856,160	15,800,000	102,189,820	489,080			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
001	ありんこ保育園	02090901	一時預かり事業	栃木県 宇都宮市 長岡町167-8	3 自己所有	3 自己所有	平成22年9月1日	0	1,533		
		ア 建設費	平成22年9月1日					40,570			
		イ 大規模修繕									
002	のん美里ホームながわか	02120204	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）	栃木県 宇都宮市 長岡町167-5	3 自己所有	3 自己所有	平成8年3月18日	18	5,021		
		ア 建設費	平成8年3月1日	8,661,632	30,420,486	7,500,000	46,582,118	149,100			
		イ 大規模修繕	平成26年3月31日	平成27年3月20日				5,179,168			
002	のん美里ホームながわか	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	栃木県 宇都宮市 長岡町167-5	3 自己所有	3 自己所有	平成12年2月1日	0	1,942		
		ア 建設費	平成8年3月1日								
		イ 大規模修繕									
004	本部	00000001	本部経理区分	栃木県 宇都宮市 長岡町167-5	3 自己所有	3 自己所有	平成8年3月18日	0	0		
		ア 建設費									
		イ 大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	200,921,181
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	52,756,106

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	256,312,477
負債 (b)	23,523,431
基本金 (c)	53,574,612
国庫補助金等特別積立金 (d)	49,206,228
合計 (a - b - c - d)	130,008,206

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	130,461,233
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	130,461,233
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	53,574,612
国庫補助金等特別積立金 (d)	49,206,228
合計 (a - b - c - d)	27,680,393

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (少数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)			建設時自己資金 (d)	d/b
宇都宮市東町字中ノ町167番8の建物/木造半屋建1棟	1998	479,2300	44,614,660	0	38,122,875	1.086	250,000	89,933,450	479,230	1.332	1.332	22%	44,614,660	49.6%	49.6%	25,186,716
宇都宮市長岡町字中ノ町167番8の建物/木造半屋建1棟	2010				4,124,891	1.044	250,000	12,256,370	-	-	1.044	22%	-	22.0%	22.0%	947,404
宇都宮市長岡町字中ノ町167番8の建物/鉄骨造スレート葺半屋建1棟(149.10㎡)	1995	149,1000	18,842,682	5,179,168	22,689,878	1.076	250,000	46,582,118	149,100	0.800	1.076	22%	18,842,682	40.5%	40.5%	9,887,795
保育所	2004				973,560	1.105	250,000	1,281,000	-	-	1.105	22%	-	22.0%	22.0%	236,672
デブサービス	2013				467,910	1.021	250,000	5,729,532	-	-	1.021	22%	-	22.0%	22.0%	105,101
合計																36,363,688

- ※ 割合は小数点第4位四捨五入。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	38,256,891
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	36,363,688
大規模修繕に必要な費用	14,084,658
設備・車輛等の更新に必要な費用	38,256,891
合計	88,705,237

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
38,122,875	30%	0	11,436,863	-	-	11,436,862
4,124,891	30%	-	-	8,131,479	-	820,996
22,689,878	30%	5,179,168	1,627,795	-	-	1,627,795
973,560	30%	-	-	307,440	-	70,096
467,910	30%	-	-	5,261,622	-	128,909
						14,084,658

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	184,104,911	12	3	46,026,227

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	184,104,911	12	12	184,104,911

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	130,008,206	211,785,304
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	27,680,393	
再取得に必要な財産		
必要な運転資金		
計算の特例	184,104,911	
合計	-81,770,000	